

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 4 月 1 日
(第 61 期) 至 昭和 39 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿



昭和 39 年 12 月 30 日提出

会 社 名 株式会社吾 嬭 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 望 月 要 ⑩

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番地 (野村ビル 7 階)

電 話 番 号 (231) 0341 ~ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 大 浜 信 用

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については 11 頁添付の監査報告書の通り、昭和 39 年大蔵省令第 61 号による監査証明を受けております。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

- (1) 鋼塊、各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその付帯事業
(2) 前号に関連する事業

(3) 資 本 の 額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株 発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記 名 額 面

普 通 株

24,000,000株

50円

東京証券取引所(第一部)

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 5,738 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	0	10	26	38	4	4,105	4,183 人
所 有 株 式 数(i)	0	1,810,000	1,801,050	10,795,190	18,500	9,575,260	24,000,000 株
発行済株式総数に 対する(i)の割合	0%	7.54%	7.5%	44.98%	0.08%	39.90%	100.00%
所 有 数 別							

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満	人 株
株 主 数(ii)	30	10	78	148	2,749	株
所 有 株 式 数(i)	16,512,400	640,400	1,323,250	903,500	4,076,220	%
株主総数に対する(ii) の割合	0.72	0.24	1.86	3.54	65.72	%
発行済株式総数に 対する(iii)の割合	68.80	2.67	5.51	3.77	16.98	%

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計	人 株
株 主 数(ii)	958	149	61	4,183	株
所 有 株 式 数(i)	507,040	35,090	2,100	24,000,000	%
株主総数に対する(ii) の割合	22.90	3.56	1.46	100.00	%
発行済株式総数に 対する(iii)の割合	2.11	0.15	0.01	100.00	%

地域別分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合
北海道	47	1.12%	54,400	0.23%	群馬	78	1.86%	83,530	0.35%
青森	48	1.15%	119,200	0.50%	栃木	86	2.06%	101,460	0.42%
岩手	9	0.21%	9,460	0.04%	茨城	86	2.06%	218,120	0.91%
宮城	20	0.48%	48,100	0.20%	千葉	231	5.52%	1,204,900	5.02%
秋田	6	0.14%	4,960	0.02%	埼玉	294	7.03%	329,770	1.37%
山形	28	0.67%	28,580	0.12%	東京	1,676	40.07%	19,207,550	80.03%
福島	45	1.07%	52,200	0.22%	神奈川	373	8.92%	774,970	3.23%

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
静岡県	133	3.18	152,680	0.64	鳥取県	5	0.12	3,000	0.01
山梨県	50	1.20	62,700	0.26	島根県	5	0.12	3,000	0.01
長野県	115	2.75	125,850	0.52	広島県	39	0.93	49,420	0.21
新潟県	119	2.84	156,580	0.65	山口県	32	0.77	35,500	0.15
富山県	108	2.58	151,220	0.63	徳島県	7	0.17	5,600	0.02
石川県	25	0.60	27,500	0.11	香川県	12	0.29	29,440	0.12
福井県	4	0.09	7,820	0.03	愛媛県	5	0.12	6,000	0.03
愛知県	109	2.60	185,130	0.77	高知県	2	0.05	2,000	0.01
岐阜県	27	0.64	33,340	0.14	福岡県	52	1.24	67,600	0.28
三重県	23	0.55	33,420	0.14	佐賀県	17	0.41	27,500	0.11
滋賀県	10	0.24	11,610	0.05	長崎県	19	0.45	28,500	0.12
京都府	25	0.60	27,680	0.12	熊本県	18	0.43	15,500	0.06
奈良県	2	0.05	2,000	0.01	大分県	43	1.03	45,550	0.19
和歌山県	10	0.24	15,620	0.07	宮崎県	8	0.19	7,000	0.03
大阪府	50	1.20	331,100	1.38	鹿児島県	14	0.33	11,580	0.05
兵庫県	36	0.86	41,800	0.17	外国	3	0.07	17,000	0.07
岡山県	32	0.77	43,560	0.18	計	4,183	100.00	24,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面普通株 8,930,000	37.21
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	" 1,749,610	7.29
清岡貞子		" 805,600	3.36
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	" 600,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	" 440,000	1.83
覚張康子		" 393,040	1.64
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6	" 300,000	1.25
有光次郎		" 283,920	1.18
日本铸造株式会社	東京都千代田区大手町1-6	" 250,000	1.04
福田豊		" 206,390	0.86
合計		13,958,560	58.16

備考

[定款規定の新株引受権の内容] 定款規定なし
 [決算期] 3月31日、9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日
 [定時株主総会] 5月中、11月中
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 [株券に対する手数料] 名義書換 無料、新券交付
 [本事業年度中における月別最高最低株価]

15円
 [株主名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社証券代行部 取扱所 安田信託銀行株式会社全国支店
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都に於いて発行する日本経済新聞

区分	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	37円	43円	41円	44円	40円	40円
最低	34円	33円	38円	39円	37円	35円

最近3事業年度の配当額

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
59	38.4~38.9	1.50円	60	38.10~39.3	1.50円	61	39.4~39.9	1.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和39年12月30日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	有 光 次 郎 (明治36年12月15日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業，同年3月文部省に奉職，同22年2月文部次官に就任，同23年10月退官，同24年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任，同31年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面，普通株 283,920株
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生)	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業，同年4月日本鋼管株式会社入社，同24年2月同社取締役に就任，同29年3月同社常務取締役に就任，同34年5月同社常務取締役を辞任，同年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任今日に至る	" 20,000
常務取締役	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生)	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業，同年同月日本鋼管株式会社に入社，同18年8月退社，同年同月中島鋼管株式会社に入社，中島商事株式会社常務取締役を経て，同24年1月日本鋼管株式会社に復職，営業部副長に就任，同29年3月同社営業部次長に就任，同31年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社，同年5月取締役，営業部長に就任，同36年11月常務取締役に就任，今日に至る	" 12,000
常務取締役 (営業部長)	炭 竈 茂 (明治42年3月15日生)	昭和6年3月名古屋高等商業学校卒業，同7年2月日本鋼管株式会社に入社，同18年4月同社営業部鋼材課長，同19年2月同社鶴見製鉄所工務課長，調査室課長，生産部長，管理部長を経て，同30年1月同社営業部次長，同33年4月同社営業第三部長，同35年2月同社水江製鉄所副所長，同37年9月株式会社吾嬬製鋼所営業部長，同年11月常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
取締 役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生)	昭和3年3月横浜商業学校卒業，同年4月株式会社鶴見造船所入社，同15年10月日本鋼管株式会社に合併，同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長，同社造船資材部第一課長を経て，同33年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社購買部長に就任，同年5月取締役に就任今日に至る	" 12,000
取締 役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 (明治38年8月25日生)	大正13年3月市立高知商業学校卒業，同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社，昭和6年11月同社退社，同年12月大成火災保険株式会社に入社，同16年7月同社退社，同年8月株式会社吾嬬製鋼所に入社，経理課長，管理課長，経理部次長心得を経て，同34年10月経理部長，同年11月取締役に就任今日に至る	" 6,000
取締 役 (管理部長)	土 岐 大 (大正元年9月2日生)	昭和11年3月東京帝国大学法学部卒業，同13年8月日本鑄鋼協議会勤務，同18年4月同上退職，同年同月商工省工務官，軍需省軍需監視官，地方総監府事務官を経て商工事務官，同23年12月同上退官，同24年1月株式会社吾嬬製鋼所入社，同31年6月総務課長，管理課長，同37年8月管理部次長，同38年11月取締役に就任，同38年12月管理部長，今日に至る	" 12,000
取締 役 (総務部長)	大 浜 信 用 (大正2年1月28日生)	昭和14年3月早稲田大学経済学部卒業，同年4月日本鋼管株式会社入社，同20年11月同社川崎製鉄所庶務係長，同所購買課原材料係長，資材係長を経て，同33年4月株式会社吾嬬製鋼所庶務課長，同37年8月総務部次長，同38年11月取締役に就任，同38年12月総務部長，今日に至る	" 6,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (吾嬭工場) (長)	中村雄松 (大正6年10月14日生) [REDACTED]	昭和14年3月仙台高等工業学校機械科卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同30年1月同社川崎製鉄所条鋼課長、同34年3月同社水江製鉄所熱延工場長、同37年2月同社川崎製鉄所条鋼部長、同38年11月当社取締役今日に至る、同38年12月吾嬭工場長、今日に至る	額面、普通株 6,000株
監査役	武藤忠敏 (明治43年5月21日生) [REDACTED]	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同31年5月同社造船資材部次長、同部長心得、同部長を経て、同35年6月同社資金部長、同年11月株式会社吾嬭製鋼所監査役に就任、同36年11月日本鋼管株式会社取締役今日に至る	" 3,000
監査役	岡田登間雄 (明治34年11月4日生) [REDACTED]	昭和2年6月東京帝国大学法学部卒業、同15年7月旧日本貯蓄銀行取締役兼支配人、同20年5月日本貯蓄銀行取締役に就任、同25年11月協和銀行常務取締役に就任、同33年5月協和銀行常務取締役を退任、同33年6月岡谷鋼機株式会社顧問、同34年5月同社監査役に就任、同38年4月同社監査役を退任、顧問に就任、同39年11月株式会社吾嬭製鋼所監査役に就任	" 3,000

計 11名 375,920
(7) 従業員の状況 (昭和39年9月末現在)

区分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	230	32	262	742	3	745	972	35	1,007
平 均 年 令	32.10	24.10	31.9	32.6	22.4	32.5			32.3
平 均 勤 続 年 数	10.3	3.5	9.5	9.4	1.1	9.3			9.3
平 均 給 与 (税込月収)	43,400円			45,600円			45,000円		

注 臨時工は含まない。

(8) 労働組合の状況

組 織 状 況

本社及び吾嬭工場の従業員及び千住工場の従業員は、それぞれ単一の組合を結成して居り、両組合は吾嬭製鋼所労働組合連合会を組織している。

尚、各単位組合別に日本鉄鋼産業労働組合関連地方協議会に加盟している。

活 動 状 況

両組合共創立以来穏健な活動が続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、特殊線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行なっている。

当社が現在行なっている事業の大体の内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊と購入鋼片とを同工場の連続式線材圧延設備及び小形圧延機によつて圧延し、普通線材、特殊線材、小形棒鋼を又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約

該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和39年9月30日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(金額単位 千円)

工場事業場別	土地		建物	構築物 その他	投資 下本	従業員 数	事業種目	備考
	所有地	賃借地						
本社坪数	株 746	株 —	株 150	—	—	人 64	原材料購売、製品販売、経理等本店業務	
吾嬭工場坪数	4,824	—	2,871	7,771	15,466	719	鋼塊、線材、丸鋼	
千住工場坪数	12,893	2,677	9,336	—	—	224	中板、厚板、縞鋼板	
合計坪数	92,656	13,947	374,395	1,537,360	2,018,358	1,007		
金額	6,030	2,063	3,463	—	—			
金額	3,636	—	89,147	344,982	437,765			
合計金額	19,669	4,740	12,949	—	—			
金額	101,116	13,947	466,413	1,890,113	2,471,589			

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価額である。(但し建設仮勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ 生産設備

吾嬭工場

炉	別	容量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩基性平炉 (3号)	45吨	稼動	65,000吨	65,000吨
	" (2号)	40 "	"	50,000 "	50,000 "
	" (1号)	35 " 休	止	47,000 "	0 "
	計	120 "		162,000 "	115,000 "

種	別	設備の内容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	連続式線材圧延機	鋼片圧延機			
		三重式1基 1,100kw			
		二重式6基 1,900kw	2 交替	252,000吨	168,000吨
		線材圧延機			
小型圧延機	小型圧延機	二重式22基 5,990kw			
		粗ロール2基 550kw			
		仕上三重式6基 900kw	1 交替	60,000吨	20,000吨

千住工場

種 別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
ラウト式三段鋼板圧延機	第一主電動機 750kw	2 交 替	90,000 吨	60,000 吨
"	第二 " 1,200kw	2 交 替	120,000	80,000

(B) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 千葉県市原市に工場用地の購入契約を千葉県庁と 38 年 10 月 10 日付で締結した。その内容は下記の通り

記

- 1 面 積 208,500m²
- 2 埋立完了時期 昭和41年3月末昭和39年7月一部完了し4,802m²は千葉県より仮引渡しを受けた。

3 資金及び支払方法

総額 934,784 千円

支払は昭和 39 年 9 月迄 464,866 千円支払済、残額は昭和 46 年 1 月迄に分割支払

4 資金調達

砂町工場(24,301m²)売却代金及び借入金にて充当する予定

(ロ) 「イ」項の千葉県市原市姉崎用地の埋立済の一部に昭和 39 年 4 月より着色鉄板工場を建設中、完成後設備一式を日本カラー鉄板株式会社に貸与し、着色鉄板の委託加工を行う。但し、昭和 39 年 9 月に一部完了、試運転中。

- 1 用地面積 18,331m²
- 2 建 坪 6,489m²
- 3 工 期 昭和39年4月より昭和40年1月
- 4 資 金 430,000千円
- 5 資金調達 借入金にて充当

年間設備能力

- | | |
|---------|----------|
| 両 面 | 12,000 T |
| 片 面 | 12,000 |
| 両 面 の み | 18,000 T |
| 片 面 の み | 36,000 |

(C) 固定資産の売却又は撤去

上記 (B-イ～4) の通り砂町工場を 39 年 9 月までに下記の通り売却したが、同工場は昭和 20 年以降休止中のため生産能力に影響はない。

- | | |
|--------|-----------------------|
| 砂町工場土地 | 24,301 m ² |
| 建 物 | 2,898 m ² |
| 機 械 | クレーン外 |

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000 屯	115,000 屯	71.0	
鋼 条	252,000	168,000	66.6	2 交替
線 材 工 場	60,000	20,000	33.3	1 交替
鋼 板 第 1	90,000	60,000	66.6	2 交替
" 第 2	120,000	80,000	66.6	2 交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 鋼 条

(イ) 線材工場

年間設備能力 $42\text{ 吨} \times 6,000\text{ 時間 (年間)} = 252,000\text{ 吨}$

年間稼働能力 $252,000\text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 168,000\text{ 吨 (2 交替)}$

(ロ) 条鋼工場

年間設備能力 $10\text{ 吨} \times 6,000\text{ 時間 (年間)} = 60,000\text{ 吨}$

年間稼働能力 $60,000\text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{1}{3} = 20,000\text{ 吨 (1 交替)}$

(C) 鋼 板

第 年間設備能力 $15\text{ 吨} \times 6,000\text{ 時間 (年間)} = 90,000\text{ 吨}$

一 年間稼働能力 $90,000\text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 60,000\text{ 吨 (2 交替)}$

第 年間設備能力 $20\text{ 吨} \times 6,000\text{ 時間 (年間)} = 120,000\text{ 吨}$

二 年間稼働能力 $120,000\text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 80,000\text{ 吨 (2 交替)}$

(2) 生 産 実 績

(A) 年度別生産高

期 別	品 種	鋼 条	鋼 板	鋼 塊
38 年 10 月 ~ 39 年 3 月		85,373 屯	25,081 屯	61,101 屯
同 一 ケ 月 平 均		14,229	4,180	10,184
39 年 4 月		15,727	4,311	12,230
" 5 月		13,381	3,988	10,944
" 6 月		15,087	5,401	10,485
" 7 月		15,196	5,299	9,981
" 9 月		12,855	4,280	10,094
" 10 月		13,946	5,409	10,054
39 年 4 月 ~ 39 年 9 月		86,192	28,688	63,788
同 一 ケ 年 平 均		14,365	4,781	10,631

注 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

品 種	期 別 比 率	昭和38 年 10 月 ~ 39 年 3 月			昭和 39 年 4 月 ~ 39 年 9 月		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 塊		57,500 屯	61,101 屯	106	57,000 屯	63,788 屯	112
鋼 条		104,000	85,373	82	104,000	86,192	83
耳 付 中 厚 板		50,000	44,303	89	50,000	43,682	87

$$\text{注 } C = \frac{B}{A} \%$$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

(C) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格（屯当り）は、下記の通りである。

品 種	39 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	円	円	円	円	円	円
銑 鉄	18,311	—	20,229	18,865	20,150	17,917
鋼 屑	15,441	14,803	14,490	15,933	15,679	16,691
重 油	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

国内輸出共増加した。

(B) 受注高

期別 品 種 向 先 受注高			昭和38年10月 ～ 昭和39年 3 月			昭和39年 4 月 ～ 昭和39年 9 月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
			屯	千円	屯	屯	千円	屯
条 鋼	国 内	出	80,581	2,915,103	424,204	69,199	2,369,992	406,039
鋼 板	国 内	出	1,972	62,074	0	18,663	623,932	170,367
合 計	国 内	出	20,799	705,198	43,125	27,626	914,442	16,632
	国 内	出	0	0	0	0	0	0
	国 内	出	101,380	3,620,301	467,329	96,825	3,284,434	422,171
	国 内	出	1,972	62,074	0	18,663	623,932	170,367

注 上記受注状況は発生品を含まず。

(C) 生産計画

昭和39年10月以降6ヶ月の製品生産計画

品 種	月 別	39年10月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
線 材		8,106	7,846	9,000	8,000	8,500	9,000	50,452
棒 鋼		6,831	7,218	8,385	8,410	8,410	8,910	48,164
鋼 板		4,431	5,059	5,510	6,900	6,900	6,900	35,700
合 計		19,368	20,123	22,895	23,310	23,810	24,810	134,316

(4) 販 売 実 績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の問屋及商社を通じて国内、国外に販売を行なっている。（五十音順）

安宅産業株式会社	木下産商株式会社	東洋棉花株式会社
入丸産業株式会社	金商又一株式会社	株式会社中川鉄店
岩井産業株式会社	芝本産業株式会社	日商株式会社
伊藤忠商事株式会社	住金物産株式会社	日本鋼管株式会社
梅岡産業株式会社	株式会社高橋愛次商店	丸紅飯田株式会社
大倉商事株式会社	徳屋商事株式会社	三井物産株式会社
岡谷鋼機株式会社	東京シャリング株式会社	三菱商事株式会社
神田産業株式会社	東京通商株式会社	水口物産株式会社
株式会社小針商店		

(B) 製品販売実績及販売金額

品 種		期 別		3 8 / 10 ～ 3 9 / 3		1 ケ 月 平 均	
		数量	金額	数	量	金	額
条 鋼	鋼 板	屯	千円		屯	千円	
		86,626	3,002,037		14,438	500,350	
		26,639	870,478		4,440	145,083	
そ の 他		30,348	668,736		5,058	111,458	
合 計		143,613	4,541,251		23,936	756,891	

期 別		3 9 / 4 ~ 3 9 / 9		1 ケ 月 平 均	
品 種					
条	銅	84,058	2,841,722	14,010	473,620
鋼	板	28,563	940,935	4,761	156,823
そ の 他		27,500	689,582	4,583	114,930
合 計		140,121	4,472,239	23,354	745,373

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

3 8 / 10 ~ 3 9 / 3		3 9 / 4 ~ 3 9 / 9	
数 量	金 額	数 量	金 額
屯 7,718	千円 238,070	屯 14,293	千円 453,565

注 輸出実績は条鋼及び釘鉄線である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

月 別		39 / 4	39 / 5	39 / 6	39 / 7	39 / 8	39 / 9
品 種							
線	材	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000
条	鋼	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
鋼	板	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 39 年 12 月 21 日
事務所所在地	東京都台東区浅草北松山町 53 番地電友ビルディング内
事務所名	公認会計士 西村共同事務所 税 理 士
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾嬬製鋼所の第 61 期事業年度（自昭和 39 年 4 月 1 日至昭和 39 年 9 月 30 日）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細書）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書脚注（15頁）記載の変更事項（私等は此等の変更を妥当なものとする）を除けば前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。

よつて、上記財務諸表は株式会社吾嬬製鋼所の昭和 39 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の営業成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

当社の財務諸表（第60期及び第61期）の記載は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）により作成したものである。

(A) 比較貸借対照表

		資 産			の 部				
科 目	昭和39年3月31日現在			昭和39年9月30日現在			増 減		
	金	額	%	金	額	%			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
I 流 動 資 産									
1	現 金 及 預 金	1,226,042			1,308,660			82,618	
2	受 取 手 形* 1	497,589			508,309			10,720	
3	関係会社受取手形* 1	1,409			0		Δ	1,409	
4	売 掛 金	248,443			262,589			14,146	
5	関係会社売掛金	62,304			47,144		Δ	15,160	
6	製 品	129,093			166,971			37,878	
7	半 製 品	241,565			321,604			80,039	
8	原 料 品	119,984			257,645			137,661	
9	貯 蔵 品	388,265			387,268		Δ	997	
10	前 払 費 用	40,846			39,825		Δ	1,021	
11	固定資産売却手形	0			84,223			84,223	
12	その他の流動資産	106,747			107,657			910	
流 動 資 産 計			3,062,287	45.7		3,491,895	47.7	429,608	
同上貸倒引当金			19,538	0.3		22,254	0.3	2,716	
差引流動資産合計			3,042,749	45.4		3,469,641	47.4	426,892	
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産* 2, 3									
1	建 物	604,089			601,786				
	減価償却引当金	125,076	479,013		135,373	466,413	Δ	12,600	
2	構 築 物	115,756			115,756				
	減価償却引当金	39,705	76,051		43,318	72,438	Δ	3,613	
3	機 械 及 装 置	2,747,090			2,733,533				
	減価償却引当金	834,722	1,912,368		958,677	1,774,856	Δ	137,512	
4	車 輛 及 運 搬 具	39,031			41,115				
	減価償却引当金	23,232	15,799		25,345	15,770	Δ	29	
5	工具器具及備品	83,694			84,346				
	減価償却引当金	52,865	30,829		57,296	27,050	Δ	3,779	
6	土 地	214,507			101,117		Δ	113,390	
7	建 設 仮 勘 定	10,713			341,481			330,768	
8	建 設 前 渡 金	452,412			554,807			102,395	
有形固定資産合計		3,191,692		47.7	3,353,932		45.8	162,240	
(2) 無 形 固 定 資 産									
1	借 地 権	13,947			13,947			0	
2	電気供給施設利用権	19,506			18,693		Δ	813	
3	電 話 加 入 権	1,550			1,554			4	
4	電 話 専 用 権	30			29		Δ	1	
無形固定資産合計		35,033		0.5	34,223		0.5 Δ	810	
(3) 投 資									
1	投資有価証券	150,381			171,203			20,822	
2	関係会社株式	51,232			72,732			21,500	
3	長期貸付金	1,980			1,740		Δ	240	
4	株主、従業員に対する長期貸付金	54,505			56,165			1,660	
5	退職給与引当資産	84,153			89,287			5,134	
6	其の他の投資	17,338			17,857			519	
投 資 合 計		359,589		5.4	408,984		5.5	49,395	
固 定 資 産 計			3,586,314	53.6		3,797,139	51.8	210,825	

科 目	昭和 39 年 3 月 31 日現在			昭和 39 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
同上貸倒引当金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
差引固定資産合計			705			689	16
Ⅲ 繰延勘定		3,585,609	53.6		3,796,450	51.8	210,841
1 前払費用		226			220		△ 6
2 試験研究費		66,426			57,480		△ 8,946
繰延勘定合計		66,652	1.0		57,700	0.8	△ 8,952
資産合計		6,695,010	100.0		7,323,791	100.0	628,781

負 債 及 び 資 本 の 部

科 目	昭和 39 年 3 月 31 日現在			昭和 39 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
Ⅰ 流動負債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形		672,666			570,315		△ 102,351
2 関係会社支払手形		979,707			1,296,405		316,698
3 買掛金		689,133			674,443		△ 14,690
4 関係会社買掛金		200,597			245,256		44,659
5 短期借入金 (一部担保付)		1,629,478			1,199,470		△ 430,008
6 関係会社短期借入金		0			72,000		72,000
7 未払金		4,121			7,453		3,332
8 前受金		96,159			134,771		38,612
9 預り金		5,255			5,538		283
10 前受収益		12,585			13,584		999
11 修繕引当金		3,736			9,222		5,486
12 法人税等未払金		25,000			20,000		△ 5,000
13 その他流動負債		77			0		△ 77
流動負債合計		4,318,514	64.5		4,248,457	58.0	70,057
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		364,472			705,898		341,426
2 関係会社長期借入金		72,000			0		△ 72,000
3 退職給与引当金		91,160			103,364		12,204
固定負債合計		527,632	7.9		809,262	11.0	281,630
Ⅲ 引当金							
1 買換資産引当金		0			408,045		408,045
引当金合計		0			408,045	5.6	408,045
負債合計		4,846,146	72.4		5,465,764	74.6	619,618
Ⅰ 資本金							
(授權株数 48,000千株) (発行済株式数 24,000千株)		1,200,000	17.9		1,200,000	16.4	0
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		528			528		
(2) 再評価積立金		175,324			175,324		
資本剰余金合計		175,852	2.6		175,852	2.4	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		101,500			105,500		4,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金		322,600			327,600		5,000
法人税等引当控除後							
(3) 当期末処分利益剰余金		48,911			49,075		164
利益剰余金合計		473,011	7.1		482,715	6.6	9,164
資本合計		1,848,863	27.6		1,858,027	25.4	9,164
資本負債合計		6,695,010	100.0		7,323,791	100.0	628,781

脚 注

昭和 39 年 3 月 31 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 1,355,536 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾孺工場所属分については、工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している（当期末借入金 540,000 千円）又、千住工場所属分については土地、建物及機械装置の一部につき第一生命保険相互会社に対し根抵当権を設定している。（当期末借入金 210,000 千円）
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工具器具備品及土地 130,634 千円（取得価額）は資産再評価法により第一次（25.1.1）第二次（26.1.1）及第三次（29.10.1）夫々再評価を行つてゐる。再評価差額 230,461 千円である。

昭和 39 年 9 月 30 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 1,373,473 千円
関係会社受取手形割引高 1,944 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾孺工場所属分については、前事業年度と同じ（当期末借入金 390,000 千円）又、千住工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ（当期末現在借入金 195,000 千円）
- * 3 前事業年度に同じ

(B) 損 益 計 算 書

科 目	自昭和 38 年 10 月 1 日 至昭和 39 年 3 月 31 日			%	自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日			%	増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
1 売 上 高		4,541,251	100.0		4,472,239	100.0	△ 69,012		
2 売 上 原 価									
(1) 製品期首棚卸高		545,800			370,659				
(2) 製品当期受入高									
1) 当期半製品仕入高	281,273				275,362				
2) 関係会社半製品仕入高	1,554,882				1,864,811				
3) 当期製品製造原価	4,072,307	5,908,462			4,202,732	6,342,905			
合 計		6,454,262				6,713,564			
(3) 製品期末棚卸高		370,659				488,575			
(4) 他勘定振替出高		1,842,953				2,064,649			
計		4,240,650				4,160,340			
原 価 差 額		△ 5,807				27,529			
売 上 原 価 計		4,234,843	93.3			4,187,869	93.6	△ 46,974	
売 上 総 利 益		306,408	6.7			284,370	6.4	△ 22,038	
3 販売費及一般管理費									
(1) 販売直接費		83,298				83,447			
(2) 貸倒引当金繰入		2,095				2,699			
(3) 広告宣伝費		604				613			
(4) 給料諸手当		25,184				30,428			
(5) 福利厚生費		2,250				1,870			
(6) 減価償却費		1,182				1,974			
(7) 賃借料		2,665				2,897			
(8) 交通通信費		4,710				1,992			
(9) 交際費		8,576				7,713			
(10) 事務費		1,078				1,017			
(11) 修繕費		361				533			
(12) 図書費		643				484			
(13) 諸会費		4,716				3,866			
(14) 役員報酬		10,287				9,510			
(15) 租税課金		642				955			
(16) その他		5,703	153,994	3.4		7,904	157,902	3.5	3,908
営 業 利 益			152,414	3.3			126,468	2.9	△ 25,946
4 営 業 外 収 益									
(1) 受取利息		58,200				67,024			
(2) 受取配当金		6,987				8,832			
(3) 棚卸益		13,905				5,908			
(4) 雑益		11,901	90,993	2.0		5,137	86,901	1.9	△ 4,092
当 期 総 利 益			243,407	5.3			213,369	4.8	△ 30,038

科 目	自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			%	自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
5 営業外費用								
(1) 支払利息及割引料		130,935				125,616		
(2) 寄付金		328				875		
(3) 棚卸損		10,358				9,707		
(4) 雑損		18,400				738		
(5) 繰延勘定償却		8,947	168,968	3.7		8,947	145,883	3.3 △ 23,085
当期純利益			74,439	1.6			67,486	1.5 △ 6,953
法人税等引当額			25,000	0.5			20,000	0.4 △ 5,000
法人税等引当後当期純利益			49,439	1.1			47,486	1.1 △ 1,953

脚 注

- (1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。
- (2) 製品及び半製品の評価基準は、月次総平均法による原価法。
- (3) 製品及び半製品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,399 千円 | 製品及半製品棚卸損 | 522 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 | △ 1,481 | 製品及半製品棚卸益 | △ 1,901 |
| 自家使用分 | 9,643 | 自家使用分 | 19,956 |
| 購入半製品生産向払出 | 1,835,077 | 購入半製品生産向払出 | 2,018,138 |
| その他 | △ 1,685 | その他 | 27,934 |
| 計 | 1,842,953 | 計 | 2,064,649 |
- (5) 法人税等引当額は、法人税及び住民税相当額である。
- (6) 減価償却の実施状況
- | | | | |
|---------------|------------|---------------|------------|
| ① 普通償却範囲額の合計額 | 149,163 千円 | ① 普通償却範囲額の合計額 | 168,224 千円 |
| ② 減価償却実施額の合計額 | 149,163 | ② 減価償却実施額の合計額 | 168,224 |
- (7) 会計処理の変更
当期から固定資産の耐用年数及び残存価額は税法の改正に則して短縮しました。此の変更により旧法を適用した場合との差額は約 28,000千円である。

製造原価明細表

科 目	38.10.1～39.3.31		%	39.4.1～39.9.30		%	増 減
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費							
主 原 料 費	5,281,332			5,508,013			
副 原 料 費	58,529			61,595			
当期材料費		5,339,861	82.2		5,569,608	81.9	229,747
II 労 務 費							
直接労務費	239,718			259,831			
間接労務費	74,179			81,609			
当期労務費		313,897	4.8		341,440	5.0	27,543
III 経 費							
1 燃 料 費	130,606			130,625			
2 工場消耗品費	177,872			191,550			
3 減価償却費	147,989			166,258			
4 鋳型ロール費	94,092			96,675			
5 保 険 料	1,644			1,724			
6 修 繕 費	84,509			87,519			
7 電力水道料	100,593			96,198			

科 目	38.10.1～39.3.31		%	39.4.1～39.9.30		%	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
8 租 税 課 金	16,999			17,426			
9 交 通 通 信 費	2,144			2,056			
10 運 賃	1,573			10,001			
11 請 負 作 業 費	58,464			62,587			
12 外 注 加 工 費	11,636			13,506			
13 雑 費	15,627			11,391			
当 期 経 費		843,748	13.0		887,516	13.1	43,768
当期総製造費用		6,497,506	100.0		6,798,564	100.0	301,058
発 生 品 売 却		△ 19,360			△ 21,221		△ 1,861
他 部 門 用 役 費		△ 13,337			△ 17,447		△ 4,110
次工程振替原料費		△2,244,194			△2,406,445		△ 162,251
作 業 屑 発 生 高		△ 148,308			△ 150,719		△ 2,411
当期製品製造原価		4,072,307			4,202,732		130,425

脚 注

- | | |
|--|--|
| <p>38.10.1～39.3.31</p> <p>1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）</p> <p>2 原価計算の方法は工程別総合原価計算</p> <p>3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法</p> | <p>39.4.1～39.9.30</p> <p>1 前事業年度に同じ。</p> <p>2 前事業年度に同じ。</p> <p>3 前事業年度に同じ。</p> |
|--|--|

(C) 剰余金計算書

科 目	38.10.1～39.3.31			39.4.1～39.9.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 前期未処分利益剰余金		60,566			48,911	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利 益 準 備 金	3,000			4,000		
2 納 税 引 当 金	13,000			—		
3 配 当 金	36,000			36,000		
4 役 員 賞 与 金	1,500			1,500		
5 別 途 積 立 金	5,000	58,500		5,000	46,500	
繰越利益剰余金		2,066			2,411	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産処分益	1,762			238		
2 投資有価証券売却益	551	2,313		0	238	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産処分損	4,907	4,907		1,060	1,060	
繰越利益剰余金期末残高		△ 528			1,589	
(5) 法人税等引当後当期純利益		49,439			47,486	
当期未処分利益剰余金			48,911			49,075
うち未処分利益剰余金増加高			46,845			46,664

(D) 剰余金処分計算書

科 目	昭和39年5月30日		昭和39年11月30日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 528		1,589	
2 当期純利益金	49,439	48,911	47,486	49,075
合 計		48,911		49,075
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	4,000		4,000	
2 配当金	36,000		36,000	
3 役員賞与金	1,500		1,500	
4 別途積立金	5,000	46,500	5,000	46,500
III 次期繰越利益剰余金		2,411		2,575

(E) 付 属 明 細 表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
		円	株	千円	千円	
株	東 芝 製 鋼 (株)	50	50,000	2,600	2,600	取得価額の単価は移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法による。 以下同じ
	東京シャーリング(株)	50	100,000	7,000	7,000	
	東 京 通 商 (株)	50	100,000	7,815	7,815	
	東 亜 石 油 (株)	50	60,000	3,000	3,000	
	(株)新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	(株)経済往来社	50	700	35	35	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	三 信 商 事 (株)	50	49,500	2,475	50	
	(株)高知放送	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)三菱銀行	50	200,000	9,500	9,500	
	(株)第一銀行	50	60,000	2,600	2,600	
	(株)協和銀行	50	580,000	28,170	28,170	
	(株)大和銀行	50	204,500	10,455	10,455	
	(株)三和銀行	50	110,000	5,250	5,250	
	安田信託銀行(株)	50	200,000	10,590	10,590	
	日本信託銀行(株)	50	360,000	18,000	18,000	
	東 京 窯 業 (株)	50	55,000	2,708	2,708	
	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	日 本 鋳 造 (株)	50	200,000	9,500	9,500	
	日 本 窯 業 (株)	50	100,000	4,163	4,163	
	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	東 洋 棉 花 (株)	50	150,000	7,500	7,500	
	(株)鉄鋼会館	10,000	300	3,000	3,000	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ	10,000	62	620	620	
	京葉臨海鉄道(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	計		3,652,882	144,391	141,966	

種 類	券 面 総 額	貸借対照表計上額	備 考
	千円	千円	
その他の 有価証券	電信電話債券	3,055	1,657
	安田信託銀行貸付信託	21,000	21,000
	千葉県公債証券	6,580	6,580
	計	30,635	29,237

注 株式の取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。

電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。

(第2号) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	604,088	5,225	7,526	601,787	135,374	466,413
構築物	115,756	0	0	115,756	43,318	72,438
機械及装置	2,747,091	12,249	25,807	2,733,533	958,677	1,774,856
車両運搬具	39,030	5,996	3,911	41,115	25,345	15,770
工具器具及備品	83,694	2,163	1,511	84,346	57,296	27,050
土地	214,507	25,676	139,066	101,117	0	101,117
建設仮勘定	10,713	347,172	16,405	341,480	0	341,480
建設前渡金	452,413	205,098	102,704	554,807	0	554,807
計	4,267,292	603,579	296,930	4,573,941	1,220,010	3,353,931

(第3号) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	半期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借地権	13,947	0	0	—	13,947	
電話加入権	1,550	4	0	—	1,554	
電話専用権	37	0	0	8	29	
電気供給施設利用権	24,382	0	0	5,689	18,693	
計	39,916	4	0	5,697	34,223	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
	円		千円	千円		千円		千円		千円	千円
株 (株)土佐電気製鋼所	50	900,000	41,832	41,832	0	0	0	0	900,000	41,832	41,832
日本鋼管(株)	50	100,000	4,300	4,300	33,333	1,500	0	0	133,333	5,800	5,800
徳屋商事(株)	50	22,000	1,100	1,100	0	0	0	0	22,000	1,100	1,100
日本カラー鉄板(株)	500	0	0	0	40,000	20,000	0	0	40,000	20,000	20,000
式 (株)五葉製作所	500	8,000	4,000	4,000	0	0	0	0	8,000	4,000	4,000
計		1,030,000	51,232	51,232	73,333	21,500	0	0	1,103,333	72,732	72,732

注1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

* 発行株式総数 4,000,000 株、当社会長有光次郎は、(株)土佐電気製鋼所の取締役社長である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	前繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
協和銀行大手町支店	(81,000) 86,000	200,000	51,000	(35,000) 235,000	設備資金 35,000 200,000 期限 39/5 日歩 2.4銭 約定日本鋼管保証
大和銀行銀座支店	(99,000) 187,000	105,000	56,000	(70,000) 236,000	" 46,000 40/6 2.6 " 105,000 42/9 2.7 運転資金 85,000 41/11 "
富士銀行室町支店	(38,000) 57,000	75,000	29,000	(21,000) 103,000	設備資金 28,000 41/2 2.4 " 75,000 42/6 "
三菱銀行大手町支店	(18,000) 34,000	30,000	9,000	(24,250) 55,000	" 25,000 41/1 " " 30,000 42/6 "
日本信託銀行	(12,000) 24,000		6,000	(12,000) 18,000	" 40/11 2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証

借入先	前繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
日本信託銀行	(5,000) 20,000			(20,000) 20,000	運転資金	期限 40/5～9 日歩 2.7銭 日本鋼管保証貸付信託
"	(0) 10,000			(0) 10,000	"	42/3 " "
"	0	10,000		(0) 10,000	設備資金	42/9 " "
安田信託銀行	(27,000) 27,000		19,000	(8,000) 8,000	"	40/3 " 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
"	(16,000) 50,000		8,000	(16,000) 42,000	運転資金	42/5 " "
"	(5,000) 40,000			(15,000) 40,000	"	41/12 " "
"	0	3,000		(0) 30,000	設備資金	42/5 " "
"	(6,000) 9,500		3,000	(6,500) 6,500	"	40/9 2.1 " "
第一生命保険相互会社	(20,000) 20,000		15,000	(5,000) 5,000	運転資金	38/5～39/10 2.7 工場の一部を担保
"	(60,000) 100,000		30,000	(50,000) 70,000	設備資金	40/10 " "
"	0	30,000		(1,500) 30,000	"	43/10 " "
"	(10,000) 90,000			(25,000) 90,000	運転資金	40/7～42/11 " "
東京都	(0) 6,972		104	(220) 6,868	住宅建設資金	32/4より25年以内 年分 6.5分
合 計	(397,000) 761,472	480,000	226,104	(309,470) 1,015,368		

注 (1) 期首及び期末残高の上記括弧内金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
日本鋼管(株)	(0) 72,000	0	0	(72,000) 72,000	運転資金	期限 40/9 日歩 1.7 銭

注 期末残高は全額短期借入金である。

(第10号) 資本金明細表

銘柄	発行株	券面額又は一株の発行価額及資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	株	円	円			
額面株式 普通株	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式 8,930千株	
無額面株式	—	—	—	—	—	

資 本 の 額 1,200,000,000 円

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入		
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)	
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。	
44,800,000		

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	528	0	0	0	528	
株式発行差金						
再評価積立金	175,324	0	0	0	175,324	
計	175,852	0	0	0	175,852	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	101,500	4,000	0	105,500	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	322,600	5,000	0	327,600	" "
計	424,100	9,000	0	433,100	

(第13号) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 費	償 果 計 額	期末残額	償却 累計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産								
建築物	601,787	13,362	135,374	466,413	22.5	定 率 法	0	0
構築物	115,756	3,613	43,318	72,438	37.4	"	0	0
機械装置	2,733,533	140,794	958,677	1,774,856	35.1	"	0	0
車輛及運搬具	41,115	4,204	25,345	15,770	61.4	"	0	0
工具器具及備品	84,346	5,438	57,296	27,050	67.9	"	0	0
小 計	3,576,537	167,411	1,220,010	2,356,527	34.1		0	0
無形固定資産								
電気供給施設利用権	24,382	813	5,689	18,693	23.3	定 額 法	0	0
電話専用権	37	1	8	29	21.6	"	0	0
小 計	24,419	814	5,697	18,722	23.3		0	0
繰勘定延定								
前払費用	260	7	40	220	15.4	20年均等償却	0	0
試験研究費	89,469	8,947	31,989	57,480	35.8	5年 "	0	0
小 計	89,729	8,954	32,029	57,700	35.7		0	0
合 計	3,690,685	177,179	1,257,736	2,432,949	34.1		0	0

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2 当期償却額総計 177,179 千円の配賦区分は次の通りである。

販売費及一般管理費	1,974 千円	営業外費用繰延勘定償却	8,947 千円
製造経費	166,258	合 計	177,179

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	20,243	22,943		20,243	22,943	税法上の洗替えによる戻入額 20,243
修繕引当金	3,736	5,486			9,222	線材工場加熱炉修繕引当金
退職給与引当金	91,160	21,626	9,423		103,363	
買換資産引当金		408,045			408,045	

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和 39 年 9 月 30 日現在)

(A) 資産の内容

(イ) 流動資産

○現金及預金

残高内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	44,573	現 別 段 預 金	1,285
定期預金	922,729		73
通知預金	340,000	合 計	1,308,660

○受取手形
受取手形の期限別内訳

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1月期日	2月期日	合 計
手持手形	千円 9,358	千円 7,872	千円 266,159	千円 221,357	千円 3,563	千円 508,309
割引手形	528,748	473,704	371,021			1,373,473
残高内訳(手持手形)						

職業別	摘 要	手形金額	職業別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	東京通商(株)	千円 191,423	鉄鋼問屋	梅岡産業(株)	千円 2,905
"	大倉商事(株)	18,823	"	利根越商事(株)	6,251
"	東洋棉花(株)	3,662	鉄鋼業	日本冶金工業(株)	2,637
"	三菱商事(株)	5,251	鉄鋼問屋	東京シャリング(株)	100,536
"	安宅産業(株)	4,807	"	入丸産業(株)	1,562
"	(株)小針商店	43,567	"	伊藤忠商事(株)	4,257
"	丸紅飯田(株)	10,000	"	(株)中川鉄店	6,537
"	岩井産業(株)	26,264	"	木下産商(株)	15,066
"	芝本産業(株)	25,552	"	神田産業(株)	3,210
"	(株)高橋愛次商店	10,354	"	金商又一(株)	3,886
"	住金物産(株)	21,759	合 計		508,309

○関係会社受取手形
関係会社受取手形の期限別内訳

(単位 千円)

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1月期日	2月期日	合 計
手持手形	0	0	0	0	0	0
割引手形	1,944	0	0	0	0	1,944

○売掛金
発生及回収高

期 間	繰越高	発生高	回収高	残 高	回 収 率
39/4~39/9	千円 248,443	千円 4,139,798	千円 4,125,652	千円 262,589	94%
滞 留 期 間					

摘 要	1ヶ月未満
金 額	千円 262,589
残高内訳	

業種別	摘 要	金 額	業種別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	東京通商株式会社	千円 98,025	鉄鋼問屋	三菱商事株式会社	千円 3,872
"	東京シャリング株式会	34,126	"	株式会社中川鉄店	3,581
"	社		"	神田産業株式会社	2,180
"	株式会社小針商店	27,765	"	岩井産業株式会社	1,783
"	水口物産株式会社	19,397	"	株式会社高橋愛次商店	1,750
"	住金物産株式会社	12,572	"	三井物産株式会社	1,648
"	芝本産業株式会社	11,596	"	伊藤忠商事株式会社	1,247
"	木下産商株式会社	9,731	"	金商又一株式会社	1,230
"	大倉商事株式会社	8,700	"	梅岡産業株式会社	688
"	利根越商事株式会社	6,628	"	入丸産業株式会社	165
"	東洋棉花株式会社	5,796			
"	安宅産業株式会社	5,211	計		262,589
"	丸紅飯田株式会社	4,898			



○関係会社売掛金

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	千円 62,304	千円 230,173	千円 245,365	千円 47,112	84%
徳屋商事株式会社	0	102,236	102,236	0	100%
五葉製作所株式会社	0	32	0	32	0%
計	62,304	332,441	347,601	47,144	

滞 留 期 間

摘 要	1 ケ 月 未 満
金 額	千円 47,144

○棚卸資産
残高内訳

科 目	金 額	科 目	金 額
製 品	千円	原 材 料	千円
条 鋼	138,764	銑 鋼	152,723
端 板	18,811	製 鋼 用 補 助 材	96,821
そ の 計	3,256	貯 蔵 品	8,101
半 製 品	6,140	重 煉 型 及 び	257,645
鋼 塊 板	166,971	鉄 屑 料	4,673
付 鋼 板	321,369	油 瓦	17,380
計	235	の 他	112,323
	321,604	計	252,892
		総 計	387,268
			1,133,488

○前払費用
残高内訳

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未経過支払利息	千円 23,501	借入金利息外	製品発送費外	千円 263	
未経過割引料	14,013	約手割引料	計	39,824	
未経過保険料	2,047	労災保険料外			

○固定資産売却手形
固定資産売却手形の期限別内訳

相 手 先	39 年 12 月 期 日
手 持 手 形	千円 84,223
割 引 手 形	0

残高内訳（手持手形）

相 手 先	金 額	内 容
(株) 博 進 社	千円 50,000	砂町工場土地売却代
(株)三和リアル・ステート・エージェンツ	34,223	"
計	84,223	

○その他の流動資産

科 目	金 額	内 容	科 目	金 額	内 容
未 収 入 金	千円 17,348	ノロ、スケール売却代外	仮 払 金	千円 65,353	公販買上分金
未 収 金 益	24,064	定期預金未収利息外	計	107,657	利外
短 期 貸 付 金	892	従業員小口資金貸付			

(ロ) 固定資産

○建設仮勘定の内容

(本 社)

A カラー鉄板関係

1	建築物	千円
2	構築物	117,650
3	機械	5,798
4	器具備品	74,918
5	車輦運搬具	1,778
		1,684

(吾 嬢)

1	工業用水埋設分水管工事	千円
2	" 引入管工事	7,440
3	線材加熱炉, 保熱炉給水管工事	3,918
4	流動自動制御装置	37
5	重量物搬送設備	2,733
6	全熱ボイラー設備工事	93
	計	946
		15,167

合

計

6	着色ライン設備	千円
7	その他	56,733
	小 計	7,797
		266,358

B 千葉工場, カラー設備共通

1	繫船岸壁工事外	千円
	計	53,694
		320,052

(千 住 工 場)

1	工業用水分水管工事	千円
2	二鈹チルチングテーブル製作	180
3	" 加熱炉装入口改造工事	1,482
4	クレーン改造工事	691
5	食堂改造工事	2,738
9	一鈹剪断機製品輸送装置移設	313
	計	857
		6,261

341,480

○建設前渡金

項 目	相 手 先	金 額	備 考
漁業補償費負担金	千葉県開発局	千円 195,186	千葉工場用地関係
附帯施設建設整備費	"	68,835	"
工業地帯	"	29,094	"
住宅用地	"	8,700	"
土地造成	"	54,705	"
延 帯 利 息	"	46,599	"
小 計		403,119	
亜鉛鍍金設備費外	東京通商(株)	130,300	日本カラー鉄板関係
カラー鉄板波付機一式	"	2,270	"
舗装工事代外	工建設(株)	19,118	"
小 計		151,688	
合 計		554,807	

○再評価積立金の推移

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	千円 167,165	千円 12,875	千円 50,421	千円 230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再 評 価 資 産 売 却 額				699
差 引 現 在 額				175,324

○長期貸付金 1,740 千円は吾嬢製鋼生活協同組合に対する資金貸付 700 千円及び鉄鋼技術教育振興会に対する鉄鋼短期大学建設貸付金 1,040 千円である。

○株主, 従業員に対する長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
株式払込資金貸付	千円 40,785	年 6 分
住宅建設資金貸付	15,380	利息年 4 分 5 厘 34年10月～39年 9 月迄の貸付 5 ヶ年割賦返済
計	56,165	

○退職給与引当資産

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 89,287 千円である。

○その他の投資

内 容	金 額	摘 要
本 社 借 室 敷 金	千円 587	野 村 建 設 (株)
ゴルフクラブ入会金	2,800	六郷ゴルフクラブ, 紫カントリークラブ, 高根カントリークラブ
永 楽 ク ラ ブ 債	160	永 楽 ク ラ ブ
月 掛 定 期 掛 金	14,310	37 年 8 月 ~ 40 年 7 月 迄 月 530 千 円, 満 額 20,000 千 円
計	17,857	

(ハ) 繰延勘定

○前払費用

内 容	金 額	摘 要
護 岸 積 上 工 事	千円 220	千住工場
○試験研究費	57,480 千円	

(B) 負債の内容

(イ) 流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳

区 分	10 月 期 日	11 月 期 日	12 月 期 日	1 月 期 日	2 月 期 日	合 計
支 払 手 形	千円 164,894	千円 132,868	千円 141,094	千円 131,459	千円	千円 570,315
関係会社支払手形	322,983	273,921	324,211	323,700	51,590	1,296,405

残高内訳

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
ゴムリング外	朝日産業(株)	千円 7,024	ス ラ ブ 外	東洋棉花(株)	千円 31,895
鉦山特級外	岡谷鋼機(株)	11,535	煉 瓦	日本窯業(株)	14,787
"	伊藤忠商事(株)	30,620	C 重 油	日本石油(株)	22,150
煉 瓦	黒崎窯業(株)	8,232	鑄 型	日本鑄造(株)	27,322
運 搬 料 外	毛塚運輸(株)	81,381	鋼 屑 外	丸紅飯田(株)	42,867
ロ ー ル	高陽産業(株)	8,593	水 揚 料	三田工業(株)	24,516
C 重 油	(株)千才商会	22,032	焼 石	吉沢石灰工業(株)	25,498
ガイド製作外	東京通商(株)	51,642	そ の 他	34件	89,249
C 重 油	東亜石油(株)	42,111			
フェロマンガン	(株)高橋愛次商店	28,861	合 計		570,315
外					

関係会社支払手形

残高内訳

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
ブルーム代外	日本鋼管(株)	1,296,405

○買掛金
残高内訳

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
東京通商株式会社	千円 113,515	ブルーム, 輸入銑外	日本石油株式会社	千円 16,308	重油
毛塚運輸株式会社	58,302	運賃	株式会社千歳商会	16,154	重油
東京貿易株式会社	53,177	輸入銑	黒崎窯業株式会社	16,121	煉瓦
岡谷鋼機株式会社	35,819	ブルーム, 国内屑	東京電力株式会社	15,674	電力
三菱商事株式会社	33,673	ブルーム	日本窯業株式会社	9,970	煉瓦
東亜石油株式会社	32,155	重油	株式会社渡辺鉄工所	8,859	工事
株式会社高橋愛次商店	27,717	副原料	株式会社神戸鉄所	7,944	鋳型, ロール
日本鑄造株式会社	20,511	鋳型, ロール	大倉商事株式会社	7,419	鋳型, ロール
工建設株式会社	18,453	工事	三田工業株式会社	7,203	請負作業
吉沢石灰工業株式会社	17,858	石灰石	その他	140,910	
日綿実業株式会社	16,701	輸入屑	合 計	674,443	

○関係会社買掛金

相手先	金額	備考
日本鋼管(株)	千円 244,972	ブルーム, 国内銑
(株)五葉製作所	284	結束線代
計	245,256	

○短期借入金

借入先	資金使途	返済期限	利率	金額	備考
協和銀行大手町支店	運転資金	39/10~12	2.1銭	千円 (35,000) 390,000	(109,000 約定日本鋼管保証 吾嬭工場財団担保)
大和銀行銀座支店	"	"	"	(70,000) 90,000	(106,000 約定日本鋼管保証)
富士銀行室町支店	"	"	"	(21,000) 210,000	(62,000 ")
三菱銀行大手町支店	"	39/10~11	2.1~2.15	(24,250) 140,000	(15,000 ")
日本信託銀行本店	"	39/10~12	2.0~2.2	(32,000) 50,000	(42,000 契約書 ")
安田信託銀行本店	—	—	—	(45,000)	(60,000 ")
群馬銀行東京支店	運転資金	39/12	2.1	10,000	
第一生命保険相互会社	—	—	—	(81,500)	(85,000 千住工場一部担保)
東京都	運転資金	32/4より 25年以内	年6.5分	(220)	
日本鋼管	"	40/9	1.7銭	(72,000)	
合 計				(381,470) 890,000	

脚 注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

項目	金額	備考
未払配当金	千円 474	
失権株公募額面差金	15	
乗用車購入代	1,045	
未払社会保険料	1,600	
土地売却手数料	3,406	
其他	913	
計	7,453	

○前 受 金
残 高 内 訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
輸出鋼材代前受金	三井物産(株)	16,310	輸出鋼材代前受金	丸紅飯田(株)	13,340
"	東洋棉花(株)	21,290	"	豊田通商(株)	2,250
"	東京通商(株)	56,230	スケール売却前受金	京浜金属(株)	31
"	日商(株)	24,210			
"	安宅産業(株)	1,110	計		134,771

○預 り 金
残 高 内 訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
源泉所得税	役員及従業員	1,068	給食費外	従業員	86
住民税	"	1,587	砂町土地固定資産税	(株)博進社外	253
社会保険料	"	2,544	計		5,538

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息 13,585 千円

(ロ) 雑益, 雑損の主な内容

○雑 益 (5,137 千円)

発生材料売却益	1,822 千円
製品輸送事故損害賠償金	568 千円
その他	2,747 千円
計	5,137 千円

○雑 損 (738 千円)

変電所配電盤焼失復旧費	701 千円
その他	37 千円
計	738 千円

(3) 最近の金繰実績

摘 要	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	1,226,042	1,132,226	1,131,056	1,228,972	1,366,847	1,385,821	
収入の部							
売上収入	237,029	199,967	220,342	238,946	321,886	264,792	1,482,962
受取手形割引	429,426	551,586	551,872	517,647	473,422	486,085	3,010,038
" 期日入金	6,733	26,178	34,554	27,780	11,451	13,733	120,429
借入金	230,000	160,000	135,000	120,000	230,000	225,000	1,100,000
借入設備	10,000	45,000	85,000	200,000	60,000	80,000	480,000
その他の他	32,176	91,744	34,742	187,214	42,625	143,077	531,578
計	945,364	1,074,475	1,061,510	1,291,587	1,139,384	1,212,687	6,725,007
支出の部							
原料費	122,390	125,652	120,886	116,651	113,147	90,598	689,324
材料費	32,520	30,906	39,013	28,631	29,053	34,955	195,078
人件費	42,506	48,380	45,875	92,079	54,424	41,650	323,914
経費	48,161	49,000	54,502	50,080	51,618	51,300	304,661
借入金返済	316,000	289,000	238,500	307,860	279,105	238,117	1,668,582
支払手形決済	398,739	439,486	408,466	441,862	534,870	652,070	2,875,493
設備資金	46,484	9,396	22,525	39,068	48,351	157,667	323,491
その他の他	32,380	83,825	33,827	77,481	10,741	23,491	261,745
計	1,039,180	1,075,645	963,594	1,153,712	1,120,309	1,289,848	6,642,288
月末残高	1,132,226	1,131,056	1,228,972	1,366,847	1,385,821	1,308,660	

(4) 今後の金繰予定

摘 要	39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	1,308,660	1,310,337	1,286,560	1,313,963	1,329,745	1,286,842	
収 入 の 部							
売上収入	245,867	265,000	265,000	270,000	284,000	293,000	1,631,867
受取手形割引	530,217	473,000	570,000	530,000	550,000	550,000	3,203,217
" 期日入金	9,357	7,872	28,227	9,636	37,000	55,421	147,513
借入金	190,000	110,000	75,000	120,000	130,000	215,000	840,000
借入設備	60,000	20,000	60,000	20,000	20,000	40,000	220,000
その他	8,007	5,000	89,223	5,000	5,000	5,000	117,230
計	1,052,448	880,872	1,087,450	954,636	1,026,000	1,158,421	6,159,827
支 出 の 部							
原材料費	106,271	90,819	113,673	86,849	107,440	88,000	613,052
材料費	35,392	45,844	51,013	53,740	62,224	74,344	322,557
人件費	44,347	43,000	95,000	43,000	43,000	43,000	311,347
経費	53,814	53,010	56,760	54,040	54,400	54,400	326,424
借入返済金	246,000	128,000	99,500	141,000	164,000	319,500	1,098,000
支払手形決済金	487,877	406,788	465,301	533,695	616,922	658,652	3,169,235
設備資金	51,677	92,188	122,800	6,530	917	52,256	326,368
その他	25,393	45,000	56,000	20,000	20,000	40,000	186,393
計	1,050,771	904,649	1,060,047	938,854	1,068,903	1,330,152	6,353,376
月 末 残 高	1,310,337	1,286,560	1,313,963	1,329,745	1,286,842	1,115,111	